

第17回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書

連結計算書類の連結注記表

株主資本等変動計算書

計算書類の個別注記表

(平成29年7月1日から平成30年6月30日まで)

デジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社

「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」、「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」につきましては、法令及び定款第14条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<http://www.ditgroup.jp/>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結株主資本等変動計算書（平成29年7月1日から平成30年6月30日まで）（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	453,156	459,214	1,496,598	△457	2,408,511
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			531,701		531,701
剰余金の配当			△193,068		△193,068
自己株式の取得				△136,766	△136,766
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	338,633	△136,766	201,867
当期末残高	453,156	459,214	1,835,232	△137,223	2,610,379

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,705	2,606	6,311	2,414,828
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				531,701
剰余金の配当				△193,068
自己株式の取得				△136,766
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	5,412	△192	5,219	5,219
当期変動額合計	5,412	△192	5,219	207,087
当期末残高	9,117	2,413	11,531	2,621,910

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

東洋インフォネット株式会社

DIT America, LLC.

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

・商品、仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

また、平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 6年～20年

工具、器具及び備品 3年～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

- ・ 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ・ 販売用ソフトウェア 見込み販売数量に基づく償却額と見込み販売可能期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

③ リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。なお、当連結会計年度の末日においては、賞与引当金の計上はありません。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(追加情報)

当社は、平成29年7月1日付で退職金規程を廃止し、確定拠出年金制度へ移行いたしました。移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 平成19年2月7日）を適用いたしました。

この変更による連結計算書類に与える影響はありません。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）

なお、当連結会計年度において工事進行基準を適用するプロジェクトは発生しておりません。

② その他の工事
工事完成基準

(7) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普 通 株 式	7,750千株	7,750千株	一千株	15,501千株

(注) 発行済株式の総数の増加は、株式分割による7,750千株の増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決 議	株式の種類	配当金の総額	配当金の原資	1株当たり 配 当 額	基 準 日	効力発生日
平成29年9月26日 定 時 株 主 総 会	普通株式	116,260千円	利益剰余金	15.0円	平成29年6月30日	平成29年9月27日

決 議	株式の種類	配当金の総額	配当金の原資	1株当たり 配 当 額	基 準 日	効力発生日
平成30年2月14日 取 締 役 会	普通株式	76,807千円	利益剰余金	10.0円	平成29年12月31日	平成30年3月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次の通り、決議を予定しております。

決 議 予 定	株式の種類	配当金の総額	配当金の原資	1株当たり 配 当 額	基 準 日	効力発生日
平成30年9月27日 定 時 株 主 総 会	普通株式	92,168千円	利益剰余金	6.0円	平成30年6月30日	平成30年9月28日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、一時的な余資は主に安全性の高い短期的な預金等で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用することとし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、営業上の関係を有する企業等の株式であり、上場株式については市場リスクに晒されております。

敷金保証金は、主に事業所等の建物の賃借に伴うものであり、これらは貸主の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金、未払費用、未払法人税等及び未払消費税等はそのほとんどが3か月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、敷金及び保証金については、貸主の信用状況を定期的に把握し、賃貸借期間を適切に設定することによりリスクの低減を図っております。

② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき適時に資金計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価(*2)	差額
(1) 現金及び預金	1,627,409	1,627,409	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,562,636		
貸倒引当金(*1)	△209		
	1,562,427	1,562,427	—
(3) 投資有価証券	22,221	22,221	—
(4) 敷金保証金	130,440	130,440	—
資産計	3,342,499	3,342,499	—

(1) 買掛金	328,674	328,674	—
(2) 未払金	168,327	168,327	—
(3) 未払費用	195,430	195,430	—
(4) 未払法人税等	188,096	188,096	—
(5) 未払消費税等	157,585	157,585	—
負債計	1,038,114	1,038,114	—

(*1) 売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

(4) 敷金保証金

敷金保証金のうち敷金の時価については、返還予定時期を合理的に見積り将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いて算定しております。

なお、国債の利率がマイナスの場合は、割引率をゼロとして時価を算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払費用、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

3. 金銭債権債務の連結決算日後の償還予定額及び返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,627,409	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,562,636	—	—	—
敷金保証金	320	130,120	—	—
合計	3,190,366	130,120	—	—

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額	170円68銭
1 株当たり当期純利益	34円57銭

当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割については、当連結会計年度期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書（平成29年7月1日から平成30年6月30日まで）（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	453,156	459,214	459,214	7,571	2,000	1,248,037	1,257,608	△457	2,169,521
当期変動額									
当期純利益						539,853	539,853		539,853
剰余金の配当						△193,068	△193,068		△193,068
自己株式の取得								△136,766	△136,766
株主資本以外の 項目の当期 変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	346,785	346,785	△136,766	210,019
当期末残高	453,156	459,214	459,214	7,571	2,000	1,594,822	1,604,393	△137,223	2,379,540

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,705	3,705	2,173,226
当期変動額			
当期純利益			539,853
剰余金の配当			△193,068
自己株式の取得			△136,766
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,412	5,412	5,412
当期変動額合計	5,412	5,412	215,431
当期末残高	9,117	9,117	2,388,658

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式
- ② その他有価証券
 - ・ 時価のあるもの

移動平均法による原価法を採用しております。

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

移動平均法による原価法を採用しております。

- ・ 時価のないもの
- ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・ 商品、仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

また、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	6年～20年
工具器具備品	3年～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・ 自社利用ソフトウェア
- ・ 販売用ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

見込み販売数量に基づく償却額と見込み販売可能期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

③ リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。なお、当事業年度の末日においては、賞与引当金の計上はありません。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）
なお、当事業年度において工事進行基準を適用するプロジェクトは発生しておりません。

② その他の工事

工事完成基準

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

② 追加情報

当社は、平成29年7月1日付で退職金規程を廃止し、確定拠出年金制度へ移行いたしました。移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 平成19年2月7日）を適用いたしました。

この変更による計算書類に与える影響はありません。

2. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	15,250千円
短期金銭債務	19,433千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	5,363千円
売上原価	193,599千円
販売管理費	1,377千円
営業取引以外の取引高	115千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	0千株	140千株	－千株	140千株

(注) 自己株式の数は、新規70,042株の取得及び株式分割により70,232株増加しています。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)		
流動資産	未払事業税	16,835千円
	未払事業所税	3,838千円
	未払金	20,126千円
	未払費用	5,765千円
	その他	25,892千円
	繰延税金資産小計	49,573千円
	繰延税金資産の合計 (流動)	49,573千円
固定資産	ゴルフ会員権評価損	3,927千円
	資産除去債務	13,373千円
	長期未払金	39,993千円
	保険積立金	2,676千円
	貸倒引当金	10,148千円
	その他	2,025千円
	その他有価証券評価差額金	△4,023千円
	繰延税金資産小計	68,120千円
	評価性引当額	△30,142千円
	繰延税金資産の合計 (固定)	37,977千円

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	155円50銭
(2) 1株当たり当期純利益	35円10銭

当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割については、当事業年度期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。